

鉱工業指数の種類（指数系列）

種類別の概要

種類	作成開始年	ウェイト	変動量	品目数	分類(注1)	公表時期	基礎データ
①生産指数 (付加価値額ウェイト)	昭和9年 (6~8年基準)	付加価値額	生産量	496	業種分類、 財別特殊 分類	速報： 翌月下旬 確報： 翌々月中旬 (注2)	各府省所管の 基幹統計調査 (経済産業省 生産動態統計 調査等) 業界団体等の データ 等
生産指数 (生産額ウェイト)	昭和25年 (21年基準)	生産額	生産量	496			
②出荷指数	昭和32年 (30年基準)	出荷額	出荷量	496			
③在庫指数	昭和28年 (25年基準)	生産者製品 在庫額	在庫量	358			
④在庫率指数	昭和32年 (30年基準)	生産者製品 在庫額	在庫量/出荷量	342			
⑤生産能力指数	昭和28年 (25年基準)	生産能力付加 価値評価額	生産能力	163	業種分類	翌々月中旬	経済産業省生 産動態統計調 査 等
⑥稼働率指数	昭和28年 (25年基準)	付加価値額	生産量/生産能力	163			
製造工業 生産予測指数	昭和46年 (44年基準)	付加価値額	生産量(見込み等)	195	業種分類	翌月下旬	製造工業生産 予測調査 等

(注) 1 表示分類の詳細については別紙1及び別紙2参照

2 生産指数(生産額ウェイト)は鉱工業指数年報(年1回刊行)への掲載により公表(毎月の速報及び確報は、経済産業省庁舎内の閲覧にて対応)

3 製造工業生産予測調査は経済産業省が実施する一般統計調査

鉱工業指数の業種分類

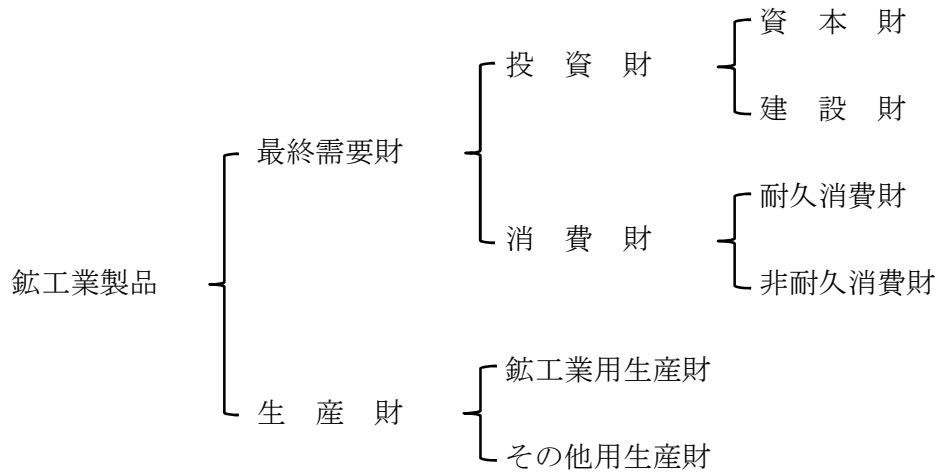
平成17年基準の業種分類	生産・出荷・在庫 及び在庫率指数	生産能力指数及 び稼働率指数	(参考) 製造工 業生産予測指数
鉱工業	○	×	×
製造工業	○	○	○
鉄鋼業	○	○	○
非鉄金属工業	○	○	○
金属製品工業	○	○	○
一般機械工業	○	○	○
電気機械工業	○	○	○
情報通信機械工業	○	○	○
電子部品・デバイス工業	○	○	○
輸送機械工業	○	○	○
精密機械工業	○	○	× (※)
窯業・土石製品工業	○	○	× (※)
化学工業	○	○	○
石油・石炭製品工業	○	○	× (※)
プラスチック製品工業	○	×	×
パルプ・紙・紙加工品工業	○	○	△(紙・パルプ工業)
繊維工業	○	○	×
食料品・たばこ工業	○	×	×
その他工業	○	○	○(その他)
ゴム製品工業	○	× (※)	× (※)
皮革製品工業	○	×	×
家具工業	○	× (※)	×
印刷業	○	×	×
木材・木製品工業	○	×	×
その他製品工業	○	× (※)	× (※)
鉱業	○	×	×
(参考)			
産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	○	×	×
製造工業(除。機械工業)	×	○	×
機械工業	○	○	×
電気機械工業(旧分類)	○	○	×
電力・ガス事業	○	×	×
はん用機械工業(新産業分類対応)	○	×	×
生産用機械工業(新産業分類対応)	○	×	×
業務用機械工業(新産業分類対応)	○	×	×
窯業・土石製品工業(新産業分類対応)	○	×	×
繊維工業(新産業分類対応)	○	×	×
その他工業(新産業分類対応)	○	×	×

(注) 1 「※」のある業種は、「その他工業」又は「その他」に全部又は一部が含まれている。

2 生産能力指数及び稼働率指数における輸送機械工業では鋼船及び鉄道車両、化学工業では医薬品がそれぞれ含まれていない。

財別特殊分類

【製品が本来持っている経済的用途によって次のとおり区分】



分類	定義
最終需要財	鉦工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で、比較的購入単価の高いもの
建設財	建築工事用の資材及び衛生用陶磁器等の建築物に付随する内装品及び土木工事の資材
消費財	家計で購入される製品
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で、比較的購入単価が高いもの
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの
生産財	鉦工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。企業消費財を含み、建設財を除く。
鉦工業用生産財	鉦工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品
その他用生産財	非鉦工業の原材料、燃料、部品、容器、消耗品及び企業消費財

※ 財別特殊分類は、生産指数、出荷指数、在庫指数及び在庫率指数において作成